

平成28年度高知市公共下水道事業会計予算

平成28年度 高知市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成28年度高知市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	193,741 人
(2) 年間総処理水量	34,517,104 m ³
(3) 1日平均処理水量	94,567 m ³
(4) 主な建設改良事業	
公共下水道汚水整備事業(認証)	1,405,000 千円
公共下水道雨水整備事業(認証)	638,500 千円
総合地震対策事業	60,000 千円
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業	202,000 千円
水再生センター長寿命化整備事業	87,000 千円
単独公共下水道整備事業	1,073,000 千円
流域下水道事業	133,308 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	9,024,400 千円
第 1 項	営業収益	5,568,476 千円
第 2 項	営業外収益	3,455,724 千円
第 3 項	特別利益	200 千円

支 出		
第 1 款	下水道事業費用	9,490,700 千円
第 1 項	営業費用	7,830,517 千円
第 2 項	営業外費用	1,657,183 千円
第 3 項	特別損失	2,000 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,118,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額137,816千円、過年度分損益勘定留保資金544,681千円、当年度分損益勘定留保資金1,436,403千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	6,561,600 千円
第 1 項	企業債	3,890,200 千円
第 2 項	出資金	794,910 千円
第 3 項	補助金	1,197,000 千円
第 4 項	負担金	379,490 千円
第 5 項	他会計借入金	300,000 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	8,680,500 千円
第 1 項	建設改良費	3,598,808 千円
第 2 項	固定資産費	1,600 千円
第 3 項	企業債償還金	5,079,092 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資利子補給	平成 29 年度 から 平成 33 年度 まで	平成28年度資金融資額72,000千円の 年4.8%以内に相当する額以内

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道施設整備事業	千円 2,152,700	普通貸借又は 証券発行	3.0 %以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
資本費平準化債	1,130,300	同 上	同 上	同 上
下水道事業特例債	607,200	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 734,000 千円 |
| (2) 交 際 費 | 40 千円 |

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 703,040 千円である。

平成28年3月7日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

平成28年度 高知市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			9,024,400	
	1 営業収益		5,568,476	
		1 下水道使用料	3,500,000	処理区域内人口 193,741 人
		2 他会計負担金	2,064,548	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他の営業収益	3,928	排水設備計画確認等申請手数料ほか
	2 営業外収益		3,455,724	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2 他会計補助金	703,040	行政経費及び分流汚水の元金償還に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,651,254	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	101,330	都市下水路事業等に関する事務委任等に係る経費相当分ほか
	3 特別利益		200	
1 過年度損益修正益		200	前年度以前の損益修正による利益発生額	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		9,490,700	
	1	営業費用	7,830,517	
		1 管 渠 費	123,767	管渠の維持管理諸経費
		2 ポ ン プ 場 費	396,197	ポンプ場の維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	762,785	処理場(水再生センター)の維持管理諸経費
		4 普 及 指 導 費	65,683	水洗化の普及促進に係る諸経費
		5 業 務 費	144,602	徴収業務等に係る諸経費
		6 総 係 費	318,220	事業活動の管理に関する諸経費
		7 流 域 下 水 道 管 理 費	658,503	流域下水道に係る管理運営経費負担金
		8 減 価 償 却 費	5,350,760	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
	2	営業外費用	1,657,183	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,607,083	企業債利息及び一時借入金利息ほか
		2 雑 支 出	100	
		3 消費税及び地方消費税	50,000	
	3	特別損失	2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
	4	予備費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			6,561,600	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,118,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額137,816千円、過年度分損益勘定留保資金544,681千円、当年度分損益勘定留保資金1,436,403千円で補てんするものとする。
	1 企業債		3,890,200	
		1 下水道施設債	2,152,700	
		2 資本費平準化債	1,130,300	
		3 下水道事業特例債	607,200	
	2 出資金		794,910	
		1 出 資 金	794,910	
	3 補助金		1,197,000	
		1 国庫補助金	1,197,000	
	4 負担金		379,490	
		1 負 担 金	379,490	
5 他会計借入金		300,000		
	1 他 会 計 借 入 金	300,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		8,680,500	
	1	建 設 改 良 費	3,598,808	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	2,392,500	認証事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
		2 単 独 公 共 下 水 道 事 業 費	1,073,000	単独事業による管渠整備ほか
		3 流 域 下 水 道 事 業 費	133,308	流域下水道の建設に関する負担金
	2	固 定 資 産 費	1,600	
		1 固 定 資 産 費	1,600	器具及び備品等購入費
	3	企 業 債 還 金	5,079,092	
		1 企 業 債 償 還 金	5,079,092	企業債元金償還金
	4	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

平成28年度 高知市公共下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 538,295	有形固定資産の取得による支出	△ 3,227,106
減価償却費	5,350,760	無形固定資産の取得による支出	△ 123,433
長期前受金戻入額	△ 2,651,254	国庫補助金等による収入	1,463,437
受取利息利息及び配当金	△ 100		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,607,009	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,887,102
固定資産除却費	10,000		
未収金の増減額 (△は増加)	74,348	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金の増減額 (△は減少)	74,797	建設改良費等の財源に充てるための企業債及び他会計借入金による収入	4,190,200
引当金の増減額 (△は減少)	225	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,079,092
小計	3,927,490	他会計からの出資による収入	794,910
利息及び配当金の受取額	100		
利息の支払額	△ 1,607,009	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,982
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,320,581	資金増加額 (又は減少額)	339,497
		資金期首残高	625,217
		資金期末残高	964,714

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(5) 71	286,220	16,753	157,599	460,572	100,979	561,551
	資本勘定支弁職員	—	(0) 23	86,109	0	55,451	141,560	30,889	172,449
	合 計	—	(5) 94	372,329	16,753	213,050	602,132	131,868	734,000
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(5) 71	291,745	16,332	154,994	463,071	105,707	568,778
	資本勘定支弁職員	—	(0) 23	91,010	0	49,125	140,135	32,515	172,650
	合 計	—	(5) 94	382,755	16,332	204,119	603,206	138,222	741,428
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0) 0	△ 5,525	421	2,605	△ 2,499	△ 4,728	△ 7,227
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	△ 4,901	0	6,326	1,425	△ 1,626	△ 201
	合 計	—	(0) 0	△ 10,426	421	8,931	△ 1,074	△ 6,354	△ 7,428

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	11,454	7,447	6,732	6,088	36,900	807
	前 年 度	13,358	6,990	8,225	6,144	27,118	807
	比 較	△ 1,904	457	△ 1,493	△ 56	9,782	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当			
本 年 度	141,071	332	2,219				
前 年 度	138,926	332	2,219				
比 較	2,145	0	0				

備考 ()内は再任用職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
	千円	千円	千円	
給 料	△ 10,426	給与改定に伴う 増減分	446	給与改定の状況 制度改正 { <ul style="list-style-type: none"> 平均改定率 △ 1.26 % 改定実施時期 平成28年4月1日 ※ 経過措置として、新旧給料表の差額を支給 ※ 給与改定に伴う増分は、若年層を中心とした増額
		昇給に伴う増加 分	4,805	平均昇給率 1.48 %
		その他の増減分	△ 15,677	新陳代謝等に係る増減分

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考			
	千円	千円	千円				
手 当	8,931	制度改正に伴う 増減分	5,856	期末勤勉手当	5,856	給与改定に係る支給額等の変更 ・期末勤勉手当 現行 改定 6月支給率 1.925月分 → 2.025月分 12月支給率 2.075月分 → 2.175月分 年間支給率 4.00月分 → 4.20月分	
		その他の増減分	3,075	期末勤勉手当 扶養手当 時間外勤務手当 その他の手当	△ 3,711 △ 1,904 9,782 △ 1,092	給与改定に伴う増加分 新陳代謝等に係る増減分	156 千円 2,919 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
平成27年10月1日	平均給料月額 (円) 313,129
現 在	平均給与月額 (円) 376,932
	平均年齢 (歳) 40.5
平成26年10月1日	平均給料月額 (円) 328,756
現 在	平均給与月額 (円) 394,377
	平均年齢 (歳) 42.6

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	176,700	176,700	最高 214,500
短 大 卒	154,300	154,300	最低 126,400
高 校 卒	144,600	144,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
平成27年10月1日 現 在	1 級	13 14.0
	2 級	10 10.7
	3 級	(3) 17 18.3
	4 級	(1) 33 35.5
	5 級	14 15.0
	6 級	4 4.3
	7 級	1 1.1
	8 級	1 1.1
	計	(4) 93 100.0

区 分	企 業 職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
平成26年10月1日 現 在	1 級	7 7.9
	2 級	(4) 6 6.7
	3 級	23 25.9
	4 級	25 28.1
	5 級	22 24.7
	6 級	5 5.6
	7 級	1 1.1
	8 級	
	計	(4) 89 100.0

備考 ()内は再任用職員で外数

(級別の標準的な職務内容改正後)

平成28年4月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主 事	主 査 補	主 査 係	長
	技 師	技 査 補	技 査 主 任	
業	5 級	6 級	7 級	8 級
職	課 長 補 佐 室 長 幹	課 長 副 参 事	次 長 局 長	

(級別の標準的な職務内容改正前)

平成27年10月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主 事	主 事	主 査 係	長
	技 師	技 師	技 査 主 任	
業	5 級	6 級	7 級	8 級
職	課 長 補 佐 室 係 主 長 長 任	課 長 副 参 事	次 長 局 長	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本	職 員 数 (A)	94 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	85	
年	号級数別内訳	2号給	2
		4号給	63
		6号給	4
		8号給	16
度	比 率 (B) / (A) (%)	90.4	
前	職 員 数 (A)	94 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	83	
年	号級数別内訳	2号給	3
		4号給	69
		6号給	6
		8号給	5
度	比 率 (B) / (A) (%)	88.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	12.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	15,410
代表的な特殊勤務 手当の名称	労務手当(下水処理施設機器 保全作業等)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度		(1.00) 1.925	(1.15) 2.075	(2.15) 4.00	有	
一般会計 の制度	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
	前年度	(1.00) 1.925	(1.15) 2.075	(2.15) 4.00	有	

備考 ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	平成26年4月1日施行
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	平成26年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(平成28年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金融資利子補給	千円 平成28年度資金 融資額72,000千円 の年4.8%以内に相 当する額以内		千円		千円 平成28年度資金 融資額72,000千 円の年4.8%以内 に相当する額以 内	千円	千円	千円

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 融資利子補給	千円 平成24年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内		千円 985	平成25年度から 平成27年度まで	千円 平成28年度から 平成29年度まで 平成24年度資金融 資額72,000千円の 年4.8%以内に相当 する額以内	千円	千円	千円
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成25年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内		492	平成26年度から 平成27年度まで	平成28年度から 平成30年度まで 平成25年度資金融 資額72,000千円の 年4.8%以内に相当 する額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成26年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内		305	平成27年度	平成28年度から 平成31年度まで 平成26年度資金融 資額72,000千円の 年4.8%以内に相当 する額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成27年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内				平成28年度から 平成32年度まで 平成27年度資金融 資額72,000千円の 年4.8%以内に相当 する額以内			
高知市下知水再生 センター運転管理 業務委託費	304,000	平成27年度	140,454	平成28年度から 平成29年度まで	163,546			163,546
高知市潮江水再生 センター運転管理 業務委託費	199,000	平成27年度	91,951	平成28年度から 平成29年度まで	107,049			107,049
高知市瀬戸水再生 センター運転管理 業務委託費	167,000	平成27年度	79,056	平成28年度から 平成29年度まで	87,944			87,944

平成27年度 高知市公共下水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 予定額		備 考
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,314,815		
(2) 他会計負担金	1,952,043		
(3) その他の営業収益	2,509	5,269,367	
2 営業費用			
(1) 管渠費	133,049		
(2) ポンプ場費	386,869		
(3) 処理場費	712,254		
(4) 普及指導費	51,432		
(5) 業務費	160,919		
(6) 総係費	341,942		
(7) 流域下水道管理費	603,814		
(8) 減価償却費	5,960,515		
(9) 資産減耗費	10,000	8,360,794	
営業利益			△ 3,091,427

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	100		
	(2) 他会計補助金	794,486		
	(3) 長期前受金戻入	2,972,853		
	(4) 雑収益	96,478	3,863,917	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,652,682		
	(2) 雑支出	93	1,652,775	2,211,142
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			△ 880,285
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	185	185	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,852	1,852	△ 1,667
		<hr/>	<hr/>	
7	予備費			
	(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純損失			882,952
	前年度繰越欠損金			7,959,580
				<hr/>
	当年度未処理欠損金			8,842,532
				<hr/> <hr/>

高知市公共下水道事業 予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	平成 27 年 度 末 予 定 額		平成 28 年 度 末 予 定 額	
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		11,285,611		11,285,611
ロ 建 物	4,096,834		4,099,995	
減価償却累計額	△ 452,151	3,644,683	△ 620,755	3,479,240
ハ 構 築 物	133,289,891		135,615,052	
減価償却累計額	△ 7,954,500	125,335,391	△ 11,888,264	123,726,788
ニ 機 械 及 び 装 置	12,843,827		13,437,030	
減価償却累計額	△ 3,473,783	9,370,044	△ 4,580,369	8,856,661
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,275		2,386	
減価償却累計額	△ 1,203	72	△ 1,212	1,174
ヘ 器 具 及 び 備 品	5,461		5,831	
減価償却累計額	△ 2,553	2,908	△ 3,156	2,675
ト 建 設 仮 勘 定		4,256,035		4,550,135
有形固定資産合計		153,894,744		151,902,284
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		2,448		2,448
ロ 施 設 利 用 権		1,855,605		1,837,844
無形固定資産合計		1,858,053		1,840,292
固定資産合計		155,752,797		153,742,576

2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 及 び 預 金		625,217		964,714
	(2) 未 収 金	341,000			273,000
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,968</u>	323,032		<u>△ 24,316</u>
	(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>9</u>		<u>9</u>
	流動資産合計			948,258	1,213,407
	資 産 合 計			<u>156,701,055</u>	<u>154,955,983</u>
	(負 債 の 部)				
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債		83,380,813		82,008,204
	(2) 他 会 計 借 入 金		<u>300,000</u>		<u>600,000</u>
	固定負債合計			83,680,813	82,608,204
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債		5,079,090		5,262,807
	(2) 未 払 金		212,383		287,180
	(3) 引 当 金		52,963		53,188
	(4) 預 り 金		<u>138,231</u>		<u>138,231</u>
	流動負債合計			5,482,667	5,741,406
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金	62,232,992			63,957,709
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,027,510</u>	56,205,482		<u>△ 8,678,764</u>
	(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>2,133,612</u>		<u>1,872,332</u>
	繰延収益合計			58,339,094	57,151,277
	負 債 合 計			<u>147,502,574</u>	<u>145,500,887</u>

(資 本 の 部)				
6	資 本 金		10,829,574	11,624,484
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	5,487,609		5,487,609
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,723,830</u>		<u>1,723,830</u>
	資 本 剰 余 金 合 計		7,211,439	7,211,439
	(2) 欠 損 金		<u>8,842,532</u>	<u>9,380,827</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 1,631,093</u>	<u>△ 2,169,388</u>
	資 本 合 計		<u>9,198,481</u>	<u>9,455,096</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>156,701,055</u></u>	<u><u>154,955,983</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～50年
 - 車両及び運搬具 3～5年
 - 器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 流域下水道施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は49,971,382千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

高知市公共下水道事業では、私費負担を原則とする汚水事業及び公費負担を原則とする雨水事業等を運営していることから、汚水事業及び雨水事業等の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水事業	生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務
雨水事業等	浸水の防除等のため雨水の排除等を行う業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業等	合計
営業収益	3,244,669	2,064,548	5,309,217
営業費用	4,250,663	3,442,487	7,693,150
営業損益	△ 1,005,994	△ 1,377,939	△ 2,383,933
経常損益	△ 489,031	△ 46,597	△ 535,628
セグメント資産	88,449,489	66,506,494	154,955,983
セグメント負債	75,244,279	70,256,608	145,500,887
その他の項目			
他会計繰入金	371,553	3,519,953	3,891,506
減価償却費	2,683,223	2,667,537	5,350,760
特別利益	185	0	185
特別損失	1,852	0	1,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 405,197	△ 1,605,024	△ 2,010,221

V. 減損損失

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,015,325円
<u>1年超</u>	<u>4,175,991円</u>
計	7,191,316円